

## 東商けいきょう集計結果

(中小企業の景況感に関する調査)

2015年度10～12月期

2015年12月15日  
中小企業部

### 東京の景況は横ばい。先行きは改善の期待続く。

- 「業況DI」(前年同期比・全業種)は、前期(7～9月期)と比べ0.8ポイント悪化し、▲7.4とほぼ横ばいとなった。業種別では、小売業が7.3ポイント悪化し▲25.0、製造業が7.2ポイント悪化し▲12.1となった。一部製造業からは、中国経済の減速による業況悪化の声が聞かれた。また、建設業では▲4.7と、約2年振りにマイナス圏となった。来期の見通し(前年同期比)は、今期と比べ2.7ポイント改善し▲4.7を見込むが、不変の増加が主な要因となった。
- 「売上DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ3.6ポイント悪化し、▲3.4となった。業種別では、製造業は12.1ポイント悪化し▲14.1、卸売業では10.5ポイント悪化し、▲4.6となった。サービス業は4.5ポイント改善し、8.6と全業種の中で唯一プラス圏となっている。来期の見通し(前年同期比・全業種)は、今期と比べ3.9ポイント改善し0.5を見込む。
- 「採算DI」(今期水準、「黒字」と回答した企業ー「赤字」と回答した企業の割合・全業種)は、赤字から収支トントンへの変化を主因として、前期から2.2ポイント改善し16.3となった。サービス業は8.0ポイント改善し23.0となった。建設業は、7.8ポイント悪化し、3期連続の悪化となったものの、25.2と依然高い水準を保つ。「採算DI」(前年同期比・全業種)は、0.9ポイント悪化の▲8.9となり、引き続き、円安による仕入れ価格の高騰を販売先に転嫁出来ないとする声が多く聞かれる。なお、原油価格の下落が運送業等の採算好転に寄与している。
- 「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ2.5ポイント悪化し▲6.1となった。業種別では、建設業で14.7ポイント悪化し、▲7.5となった。
- 1年前と比較した外国人旅行者の増加に伴う自社の売上への影響について、「影響はない」「変化はない」と回答した企業を併せると8割を超えた。多くの中小企業で、インバウンド需要を取り込みきれていないことがうかがえる。一方、外国人旅行者の増加に伴い売上が伸びている企業は4.6%あった。

#### 【調査要領】

○調査期間：2015年11月6日～11月13日

○調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

○回答数：857社(回答率35.1%)

<業種構成>・製造業206社(24.0%)・建設業107社(12.5%)・卸売業132社(15.4%)・小売業108社(12.6%)・サービス業304社(35.5%)

○調査対象：東京23区内の中小企業2,443社

○調査方法：FAXおよび経営指導員による聴き取り

※ 本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合ー「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

※ 本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

# 1. 業況

○「業況DI」（前年同期比・全業種）は、前期（7～9月期）と比べ0.8ポイント悪化し、▲7.4とほぼ横ばいとなった。業種別では、小売業が7.3ポイント悪化し▲25.0、製造業が7.2ポイント悪化し▲12.1となった。一部製造業からは、中国経済の減速による業況悪化の声が聞かれた。また、建設業では▲4.7と、約2年振りにマイナス圏となった。来期の見通し（前年同期比）は、今期と比べ2.7ポイント改善し▲4.7を見込むが、不変の増加が主な要因となった。

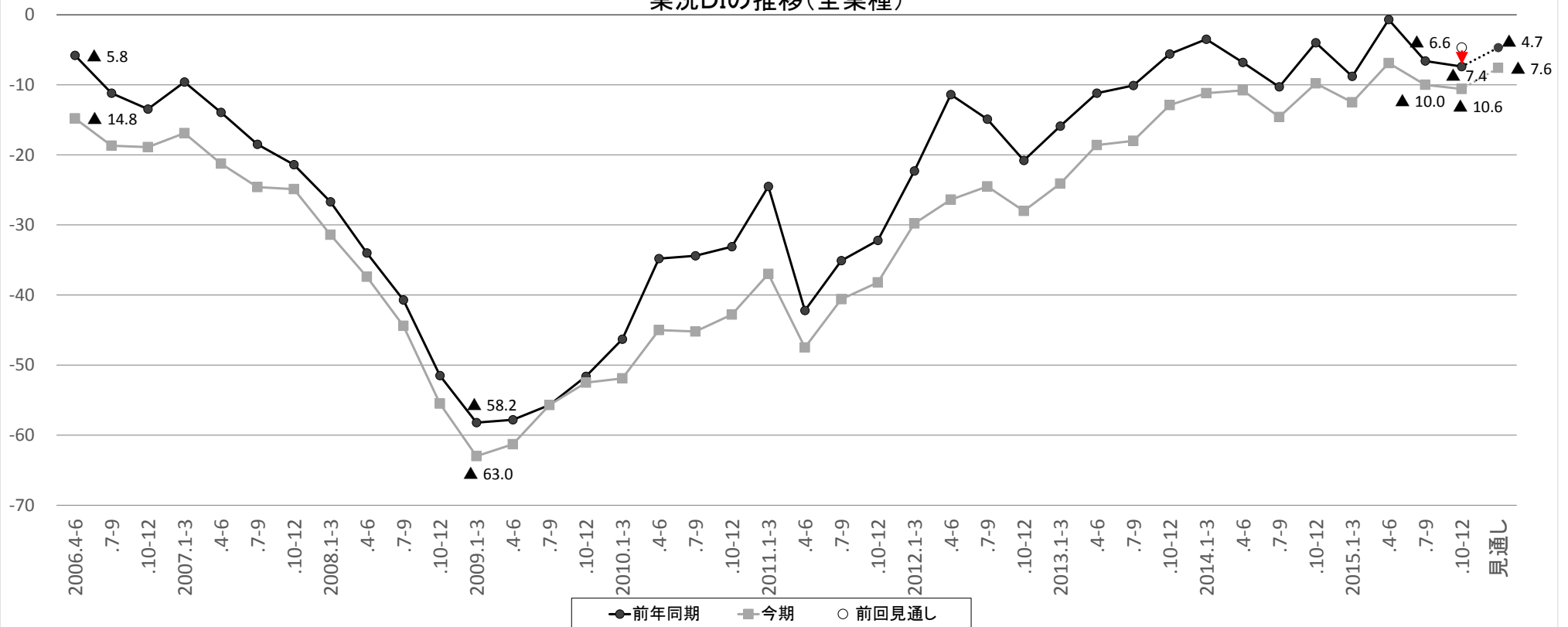
【企業の声】個人消費が低迷。小売店の廃業も増え、商店街が宅地化している。（小売業：日用品雑貨小売）

ADAS（先進運転支援システム）関連で車載分野は好調だが、中国向け設備機械に陰りが出ている。（製造業：コネクタ製造）

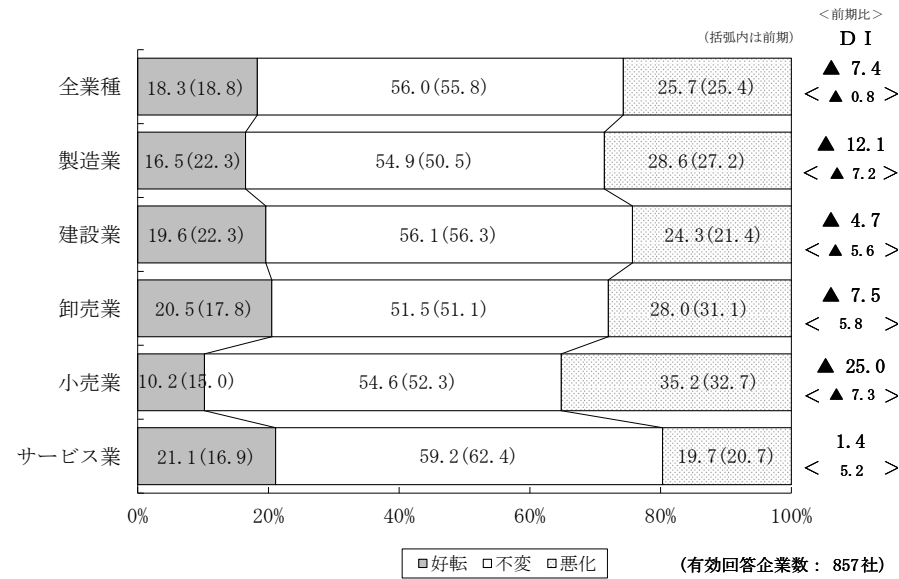
杭打ち不備・書類偽装問題により内装業でも書類提出が多くなり、工期が延びている。（建設業：内装仕上業）

労務単価改正等で工事価格は上昇しているが、公共工事の発注量が少ない。人手不足で実態労務費も上昇している。（建設業：土木建設）

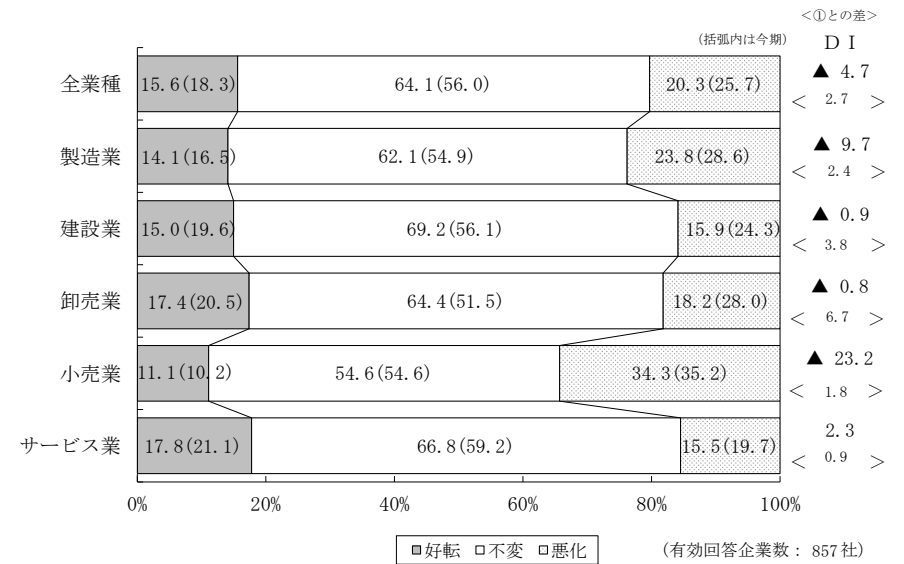
業況DIの推移(全業種)



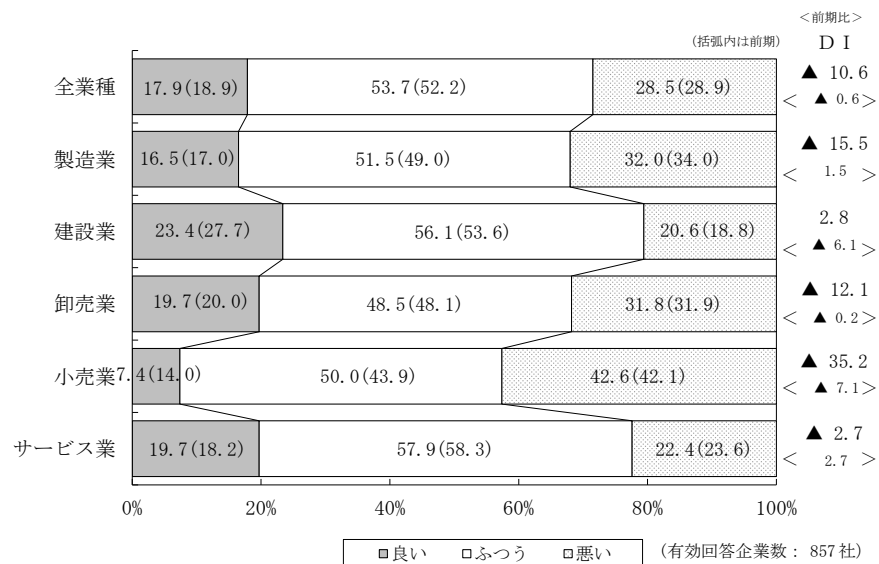
### ①今期の業況（前年同期比）



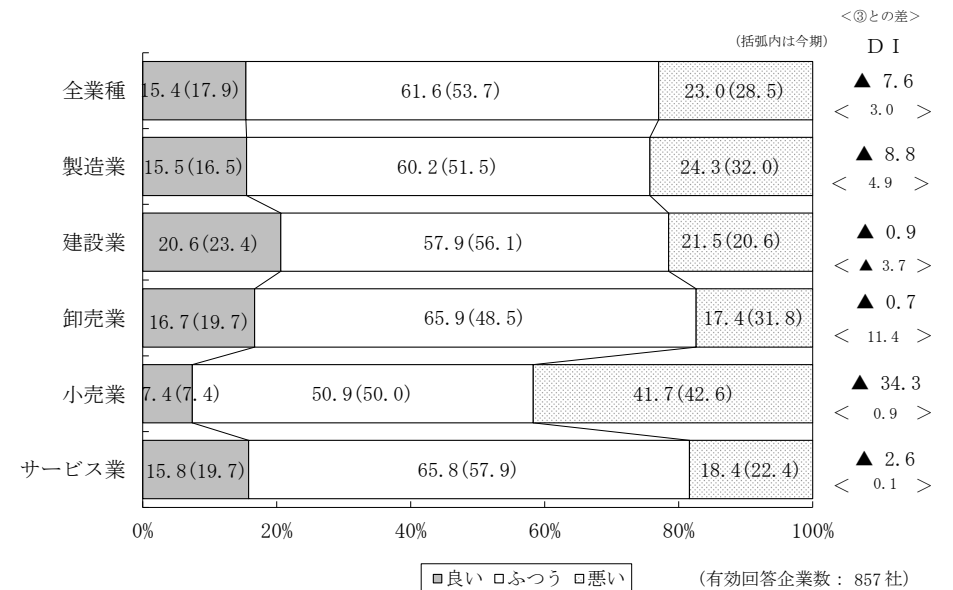
### ②来期の業況の見通し（前年同期比）



### ③今期の業況（水準）



### ④来期の業況の見通し（水準）

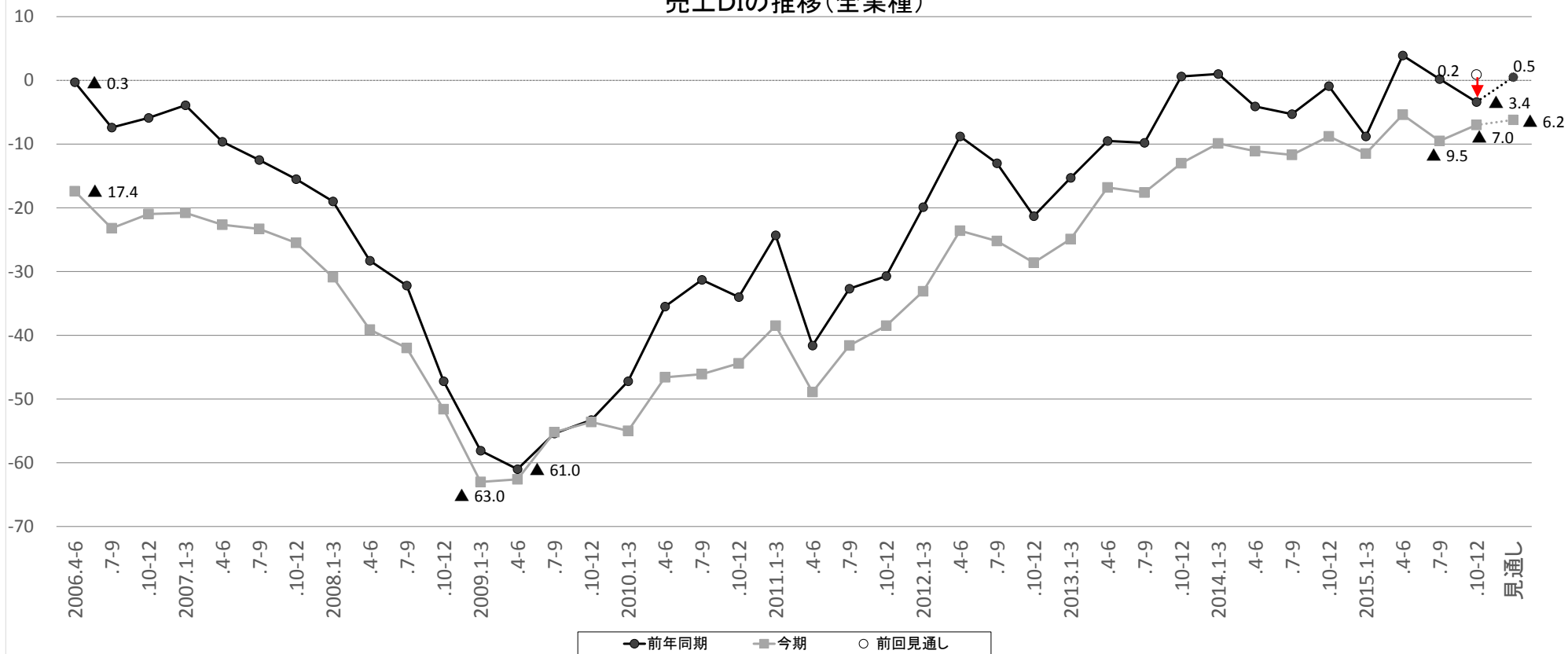


## 2. 売上

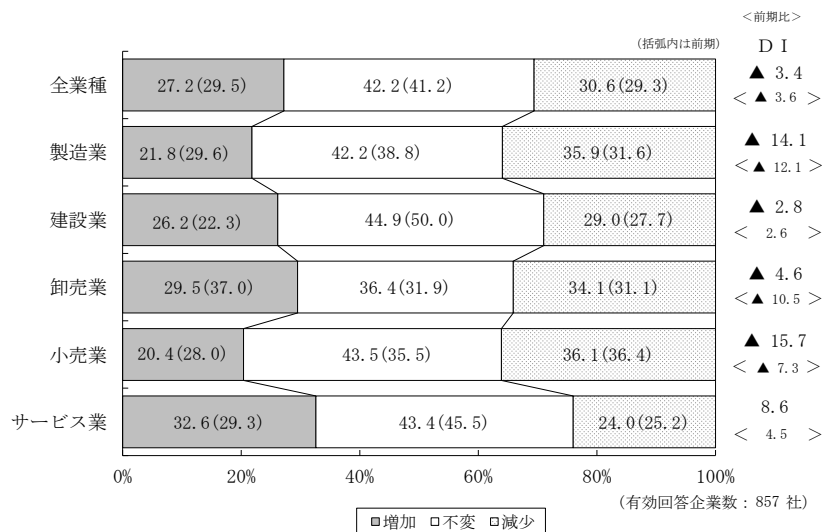
○「売上DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ3.6ポイント悪化し、▲3.4となった。業種別では、製造業は12.1ポイント悪化し▲14.1、卸売業では10.5ポイント悪化し、▲4.6となった。サービス業は4.5ポイント改善し、8.6と全業種の中で唯一プラス圏となっている。来期の見通し(前年同期比・全業種)は、今期と比べ3.9ポイント改善し0.5を見込む。

【企業の声】売上を確保するには人手不足。リーマンショック後の借入金返済を優先しており、採用資金も不足。(製造業：機械・試験機部品製造)  
 ここ数年、顧客(商店街の食品店)の減少が止まらず、売上減少が続く。(卸売業：トレー・ラップ等卸売)  
 売上は増加しているものの、経費の支出がそれ以上に増加している。特に、人件費の増加が負担。(建設業：上下水道工事)  
 空室率が低下し、賃料が増加している。(サービス業：共同住宅・テナント商業店舗賃貸)

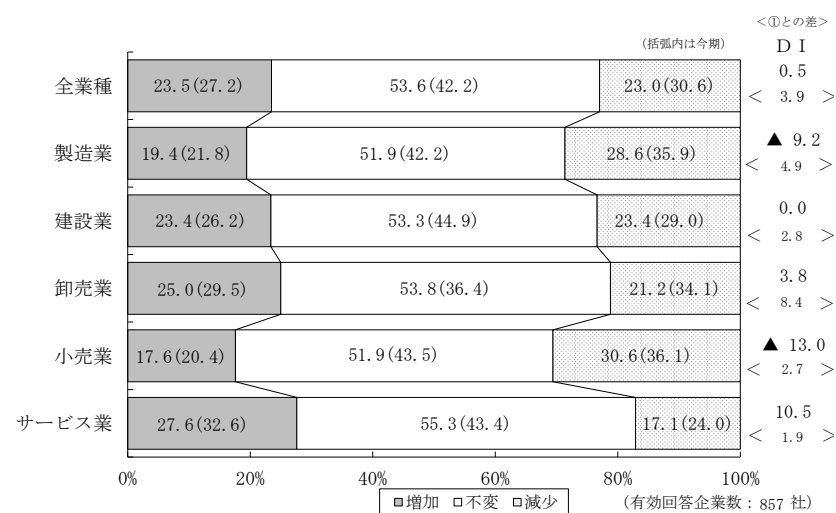
売上DIの推移(全業種)



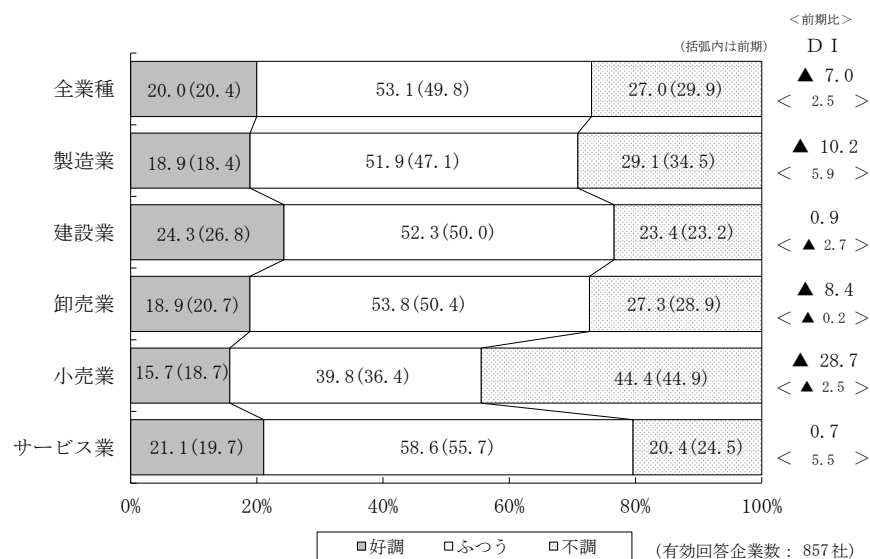
### ①今期の売上（前年同期比）



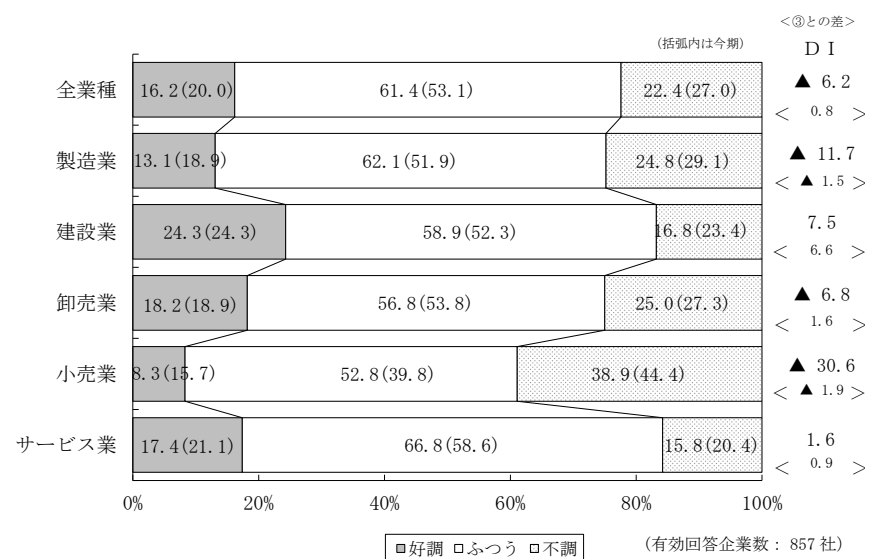
### ②来期の売上の見通し（前年同期比）



### ③今期の売上（水準）



### ④来期の売上の見通し（水準）



### 3. 採算（経常利益）

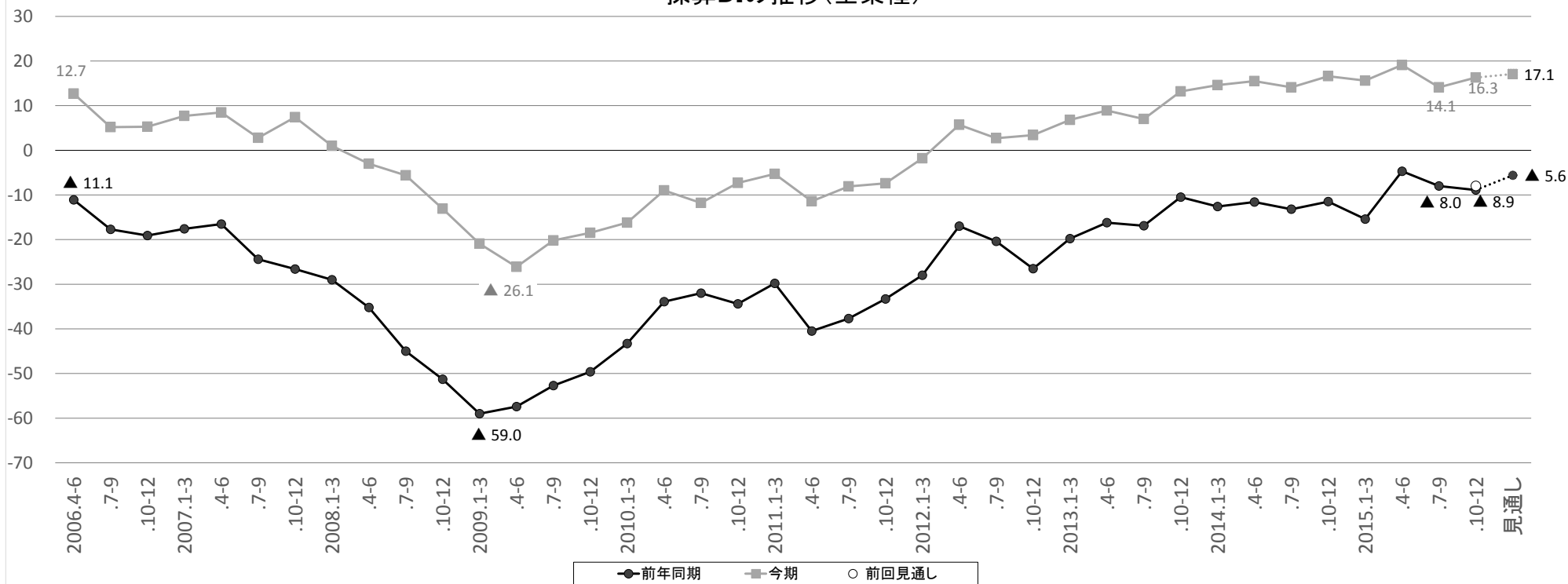
○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、赤字から収支トントンへの変化を主因として、前期から2.2ポイント改善し16.3となった。サービス業は8.0ポイント改善し23.0となった。建設業は、7.8ポイント悪化し、3期連続の悪化となったものの、25.2と依然高い水準を保つ。「採算DI」（前年同期比・全業種）は、0.9ポイント悪化の▲8.9となり、引き続き、円安による仕入れ価格の高騰を販売先に転嫁出来ないとする声が多く聞かれる。なお、原油価格の下落が運送業等の採算好転に寄与している。

【企業の声】 燃料単価が下がり、採算が改善。（サービス業：飲料運送業）

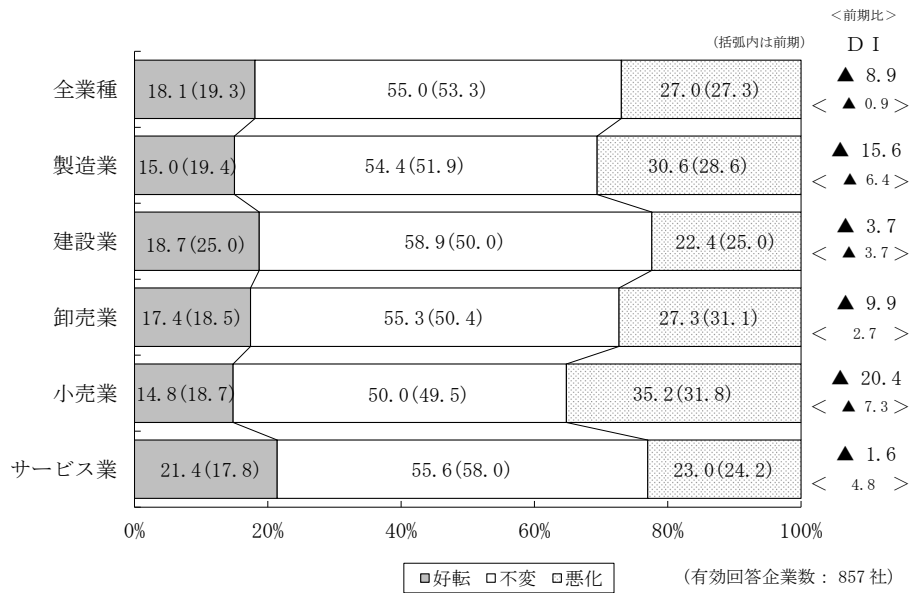
他業者との競合及び元請先からの値下げ圧力が強く、採算が厳しい。（建設業：塗装業）

円安で仕入値が上がり、赤字状態。販売先に価格転嫁もできない。（卸売業：水産物卸）

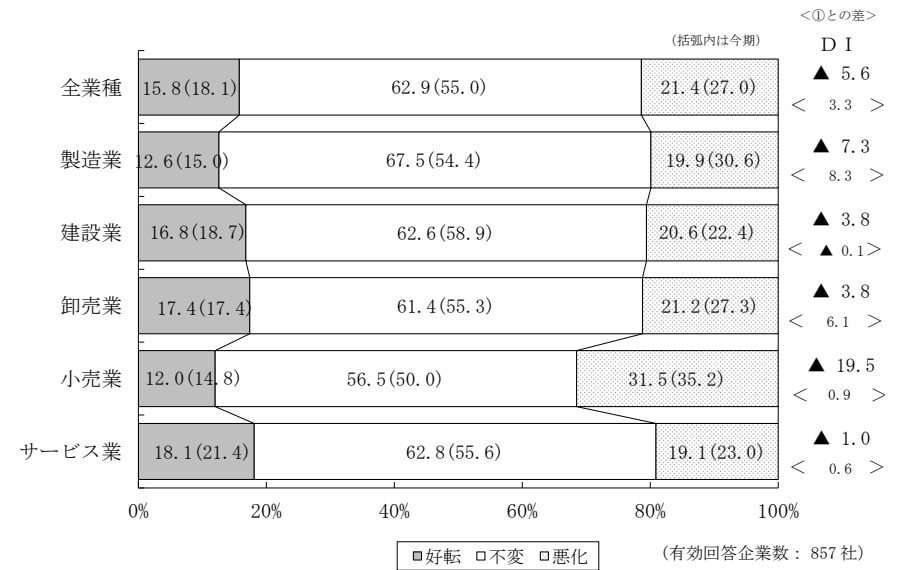
採算DIの推移（全業種）



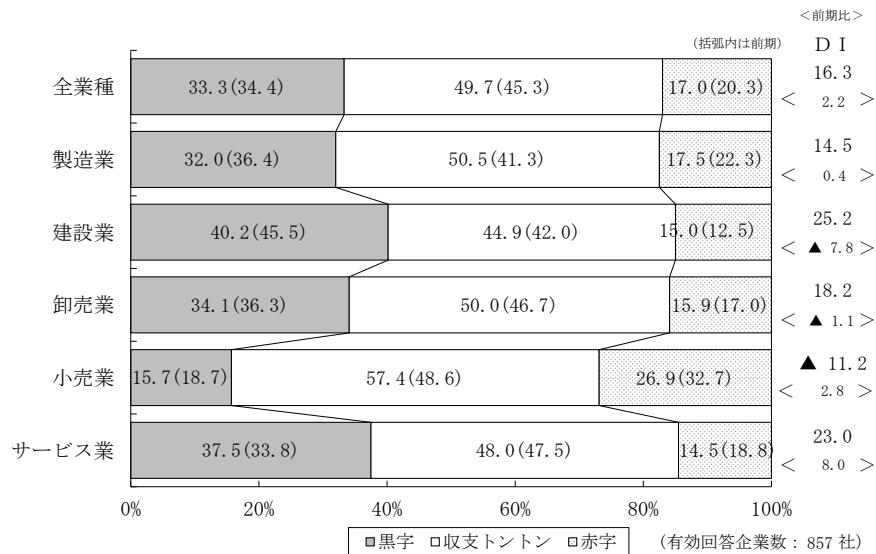
### ①今期の採算（前年同期比）



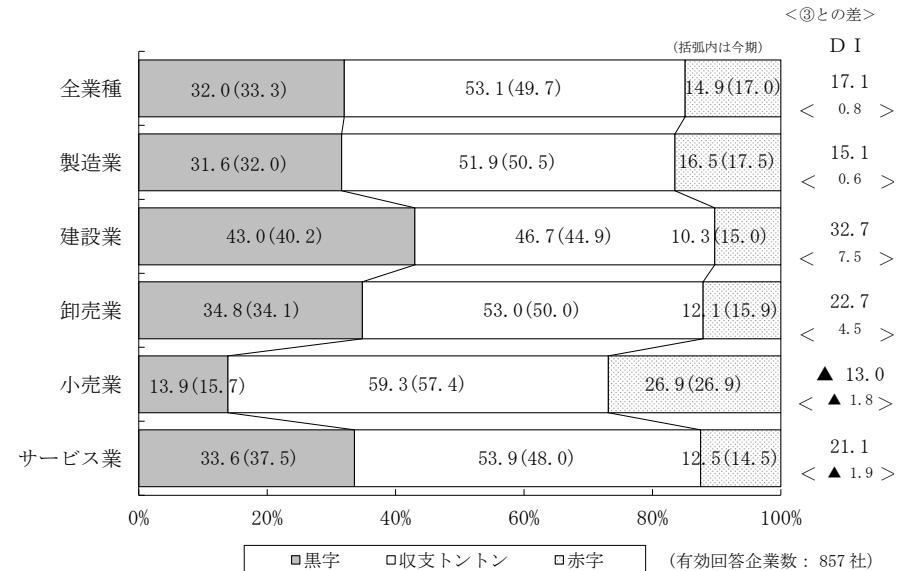
### ②来期の採算の見通し（前年同期比）



### ③今期の採算（水準）



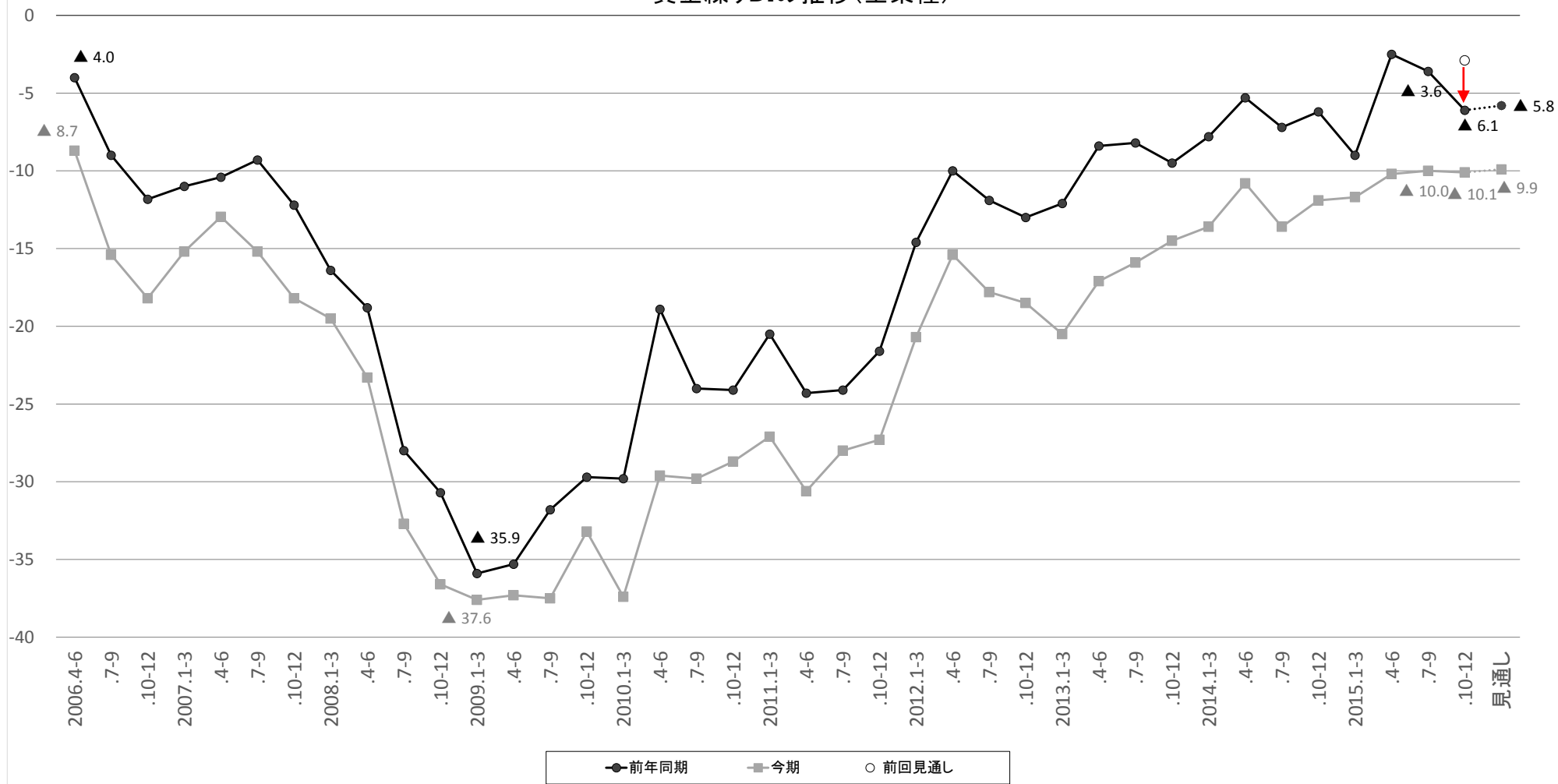
### ④来期の採算の見通し（水準）



## 4. 資金繰り

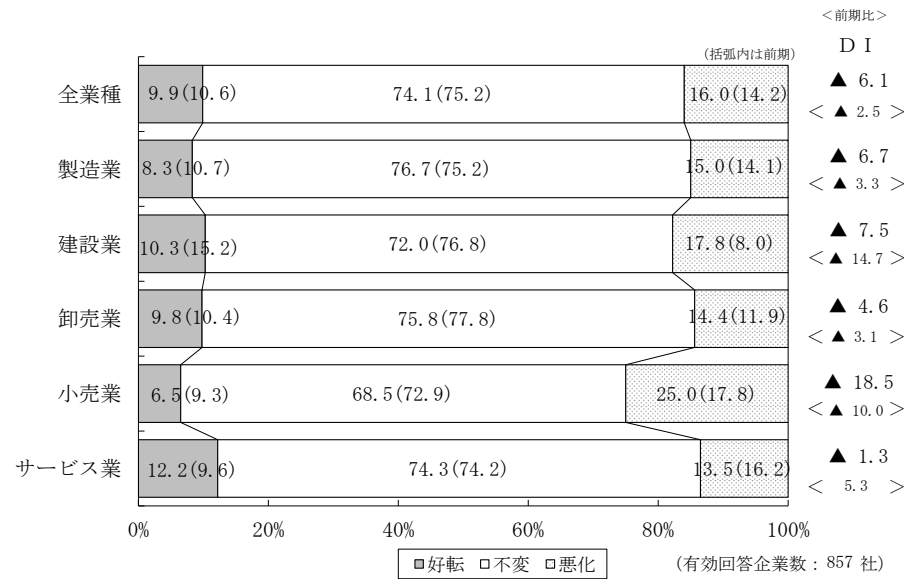
○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ2.5ポイント悪化し▲6.1となった。業種別では、建設業で14.7ポイント悪化し、▲7.5となった。

資金繰りDIの推移(全業種)

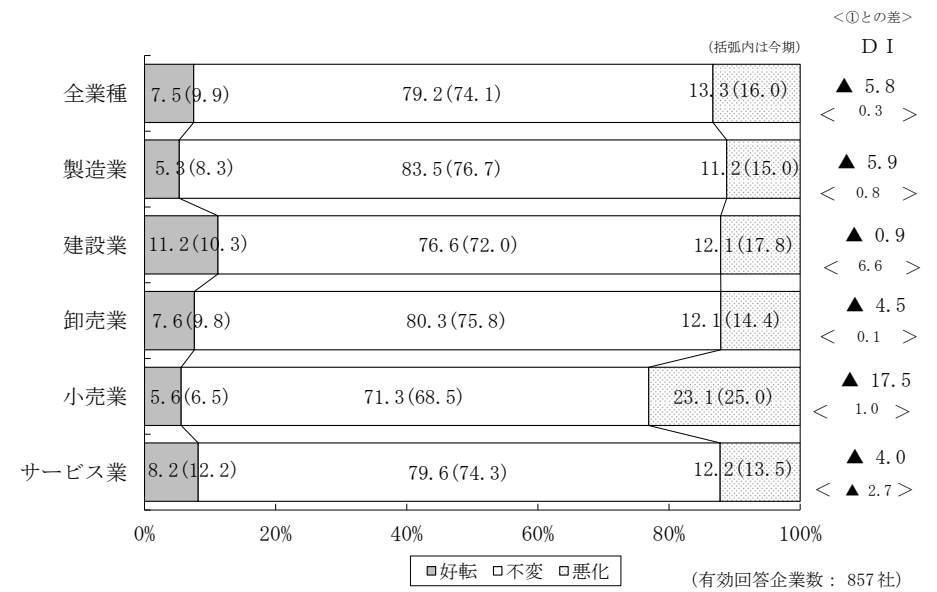




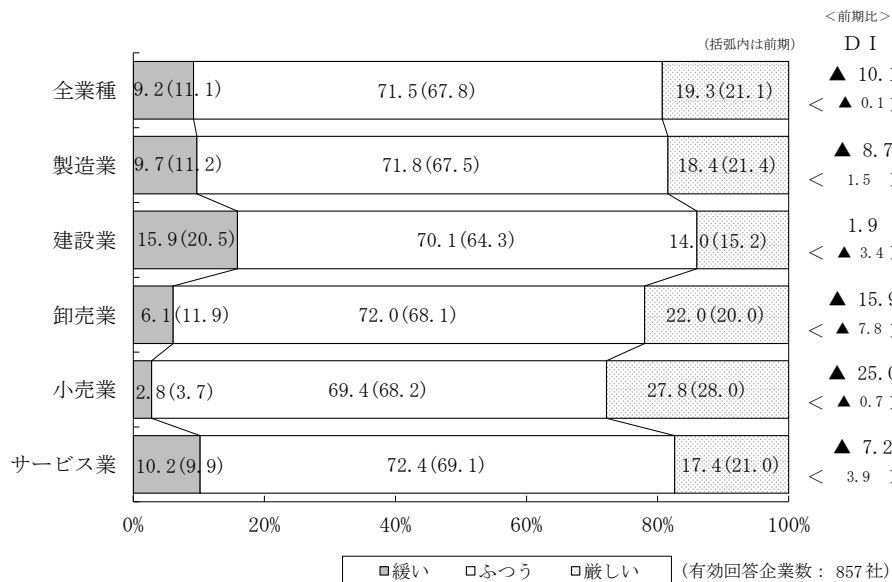
### ①今期の資金繰り（前年同期比）



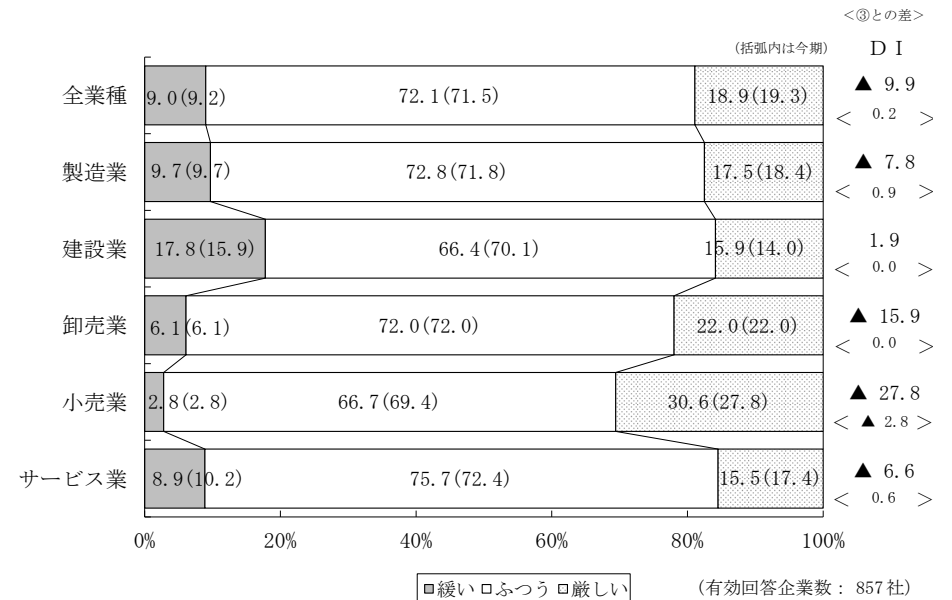
### ②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



### ③今期の資金繰り（水準）



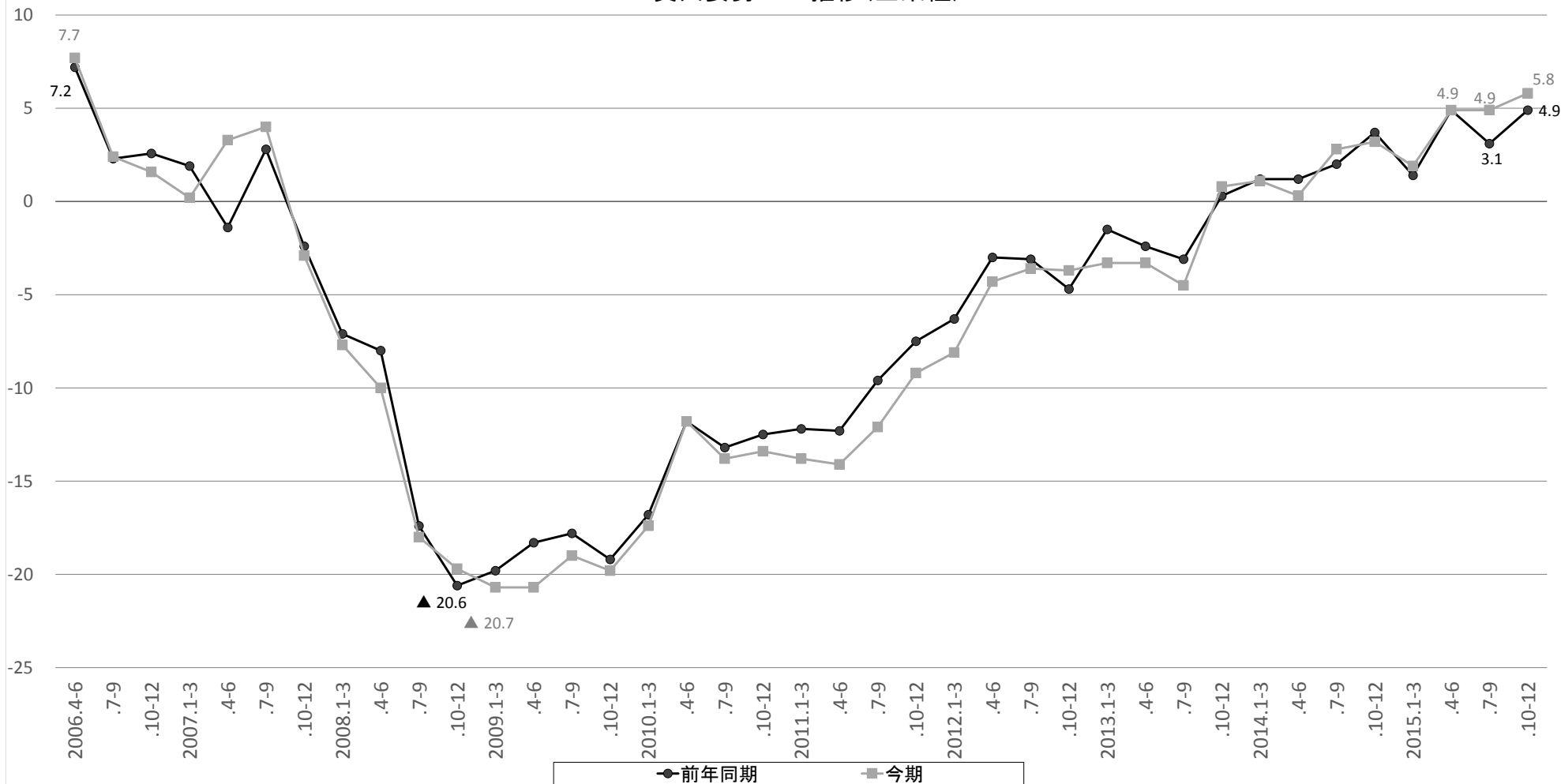
### ④来期の資金繰りの見通し（水準）



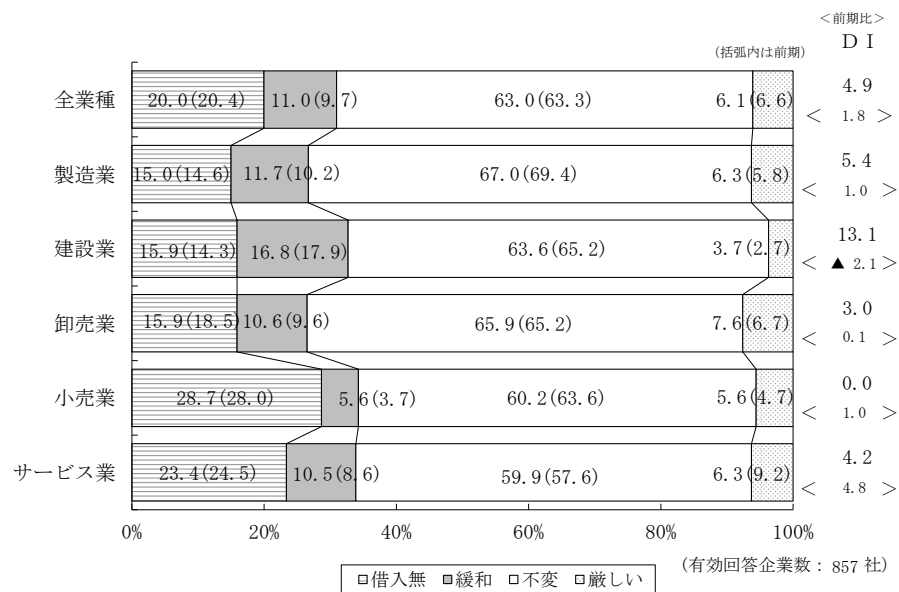
## 5. 民間金融機関の貸出姿勢

○「民間金融機関の貸出姿勢DI」(前年同期比・全業種)は、前期と比べ1.8ポイント緩和し4.9となった。

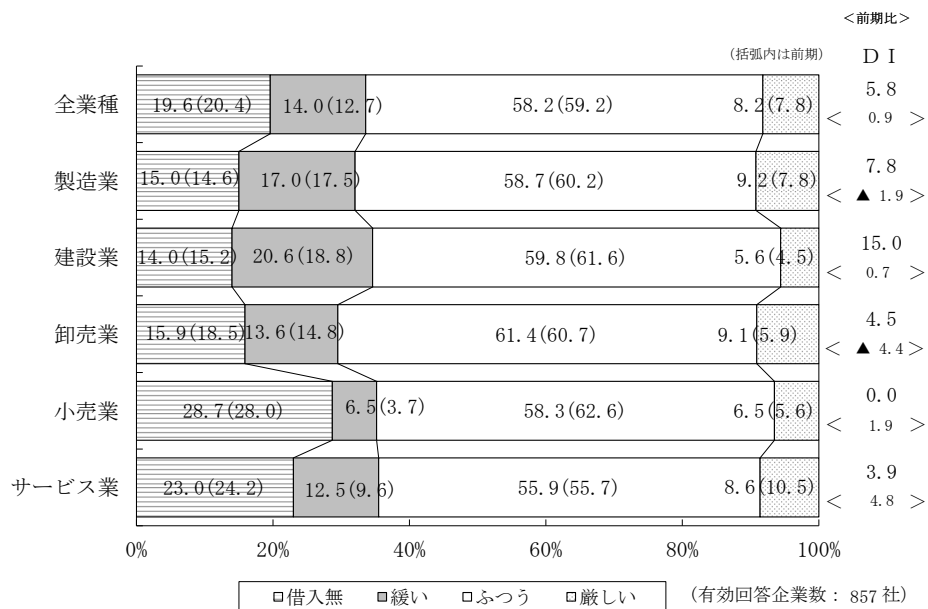
貸出姿勢DIの推移(全業種)



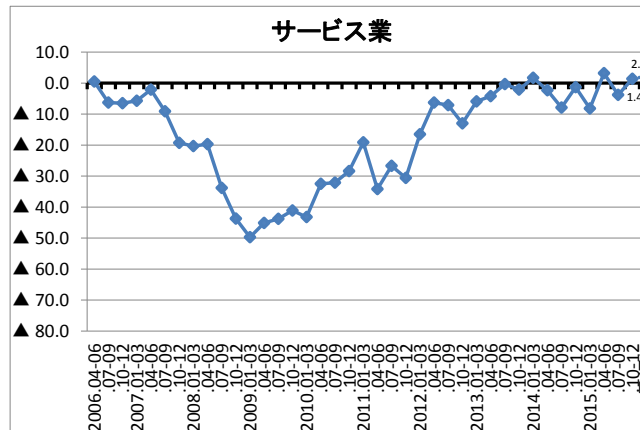
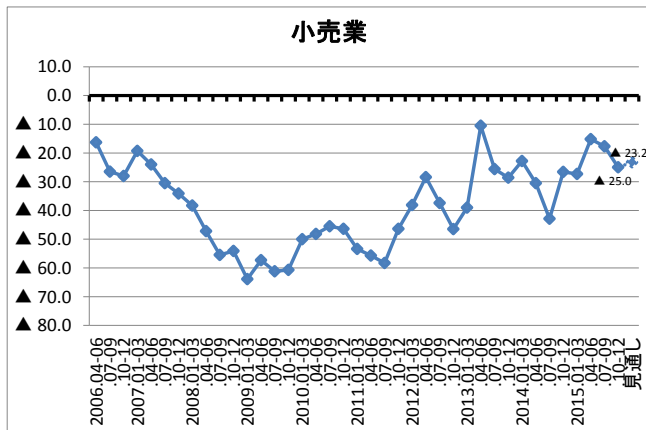
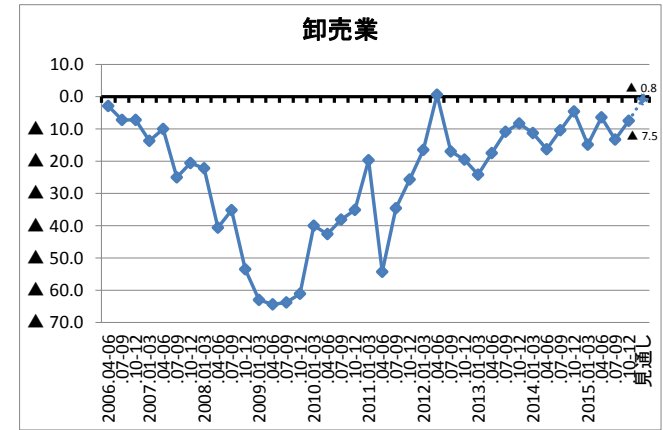
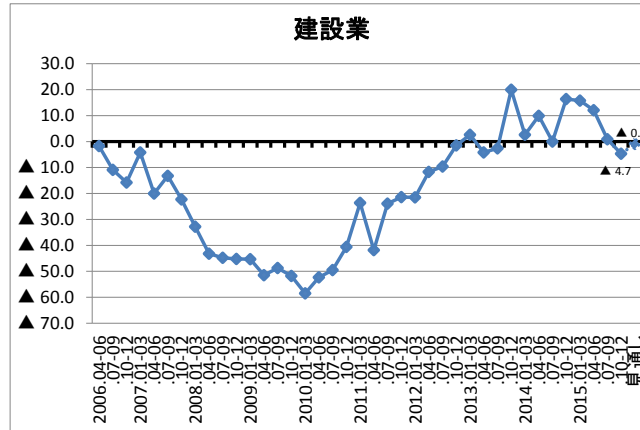
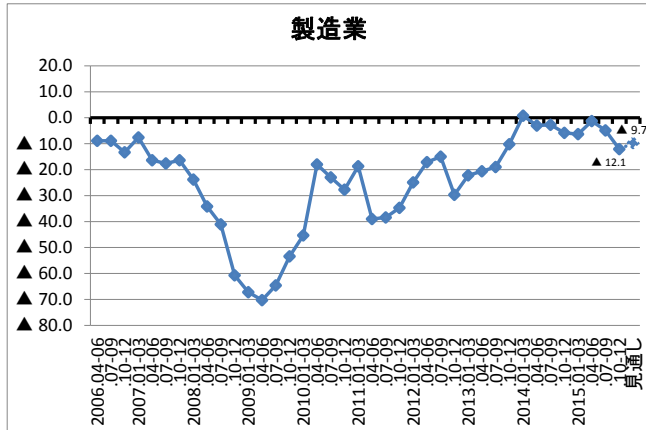
## ①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



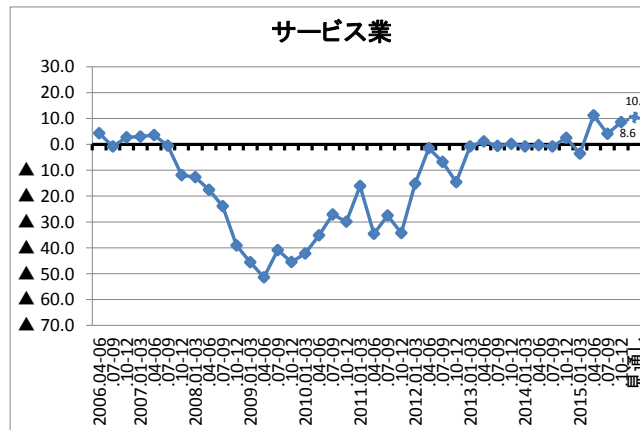
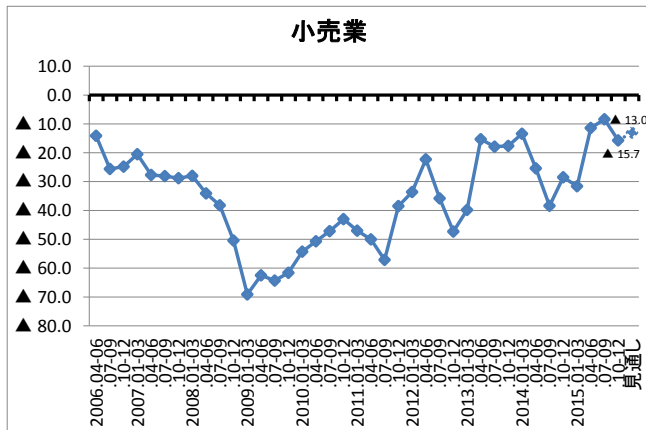
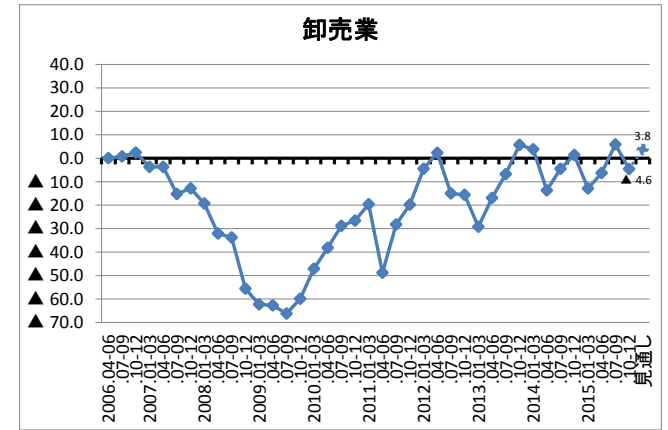
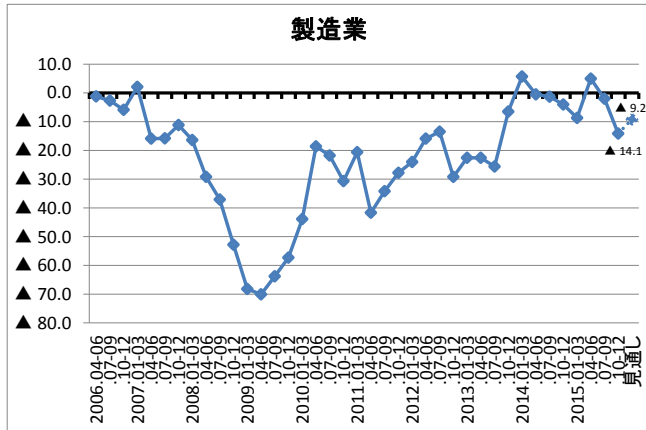
## ②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



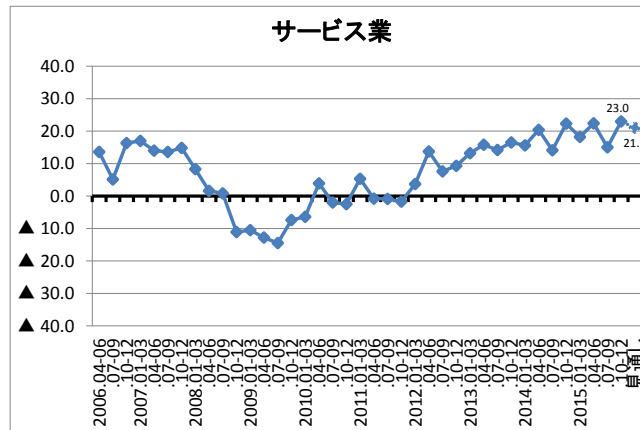
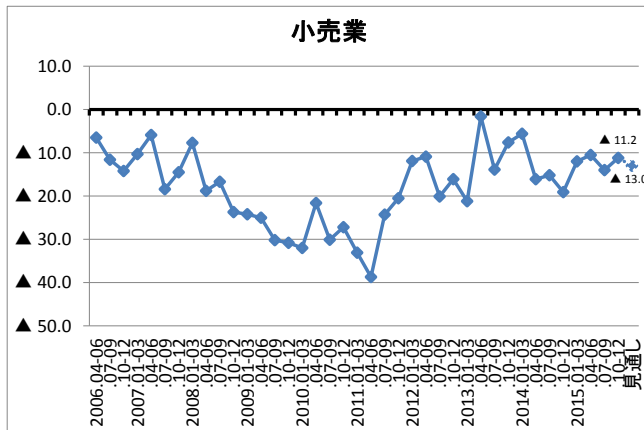
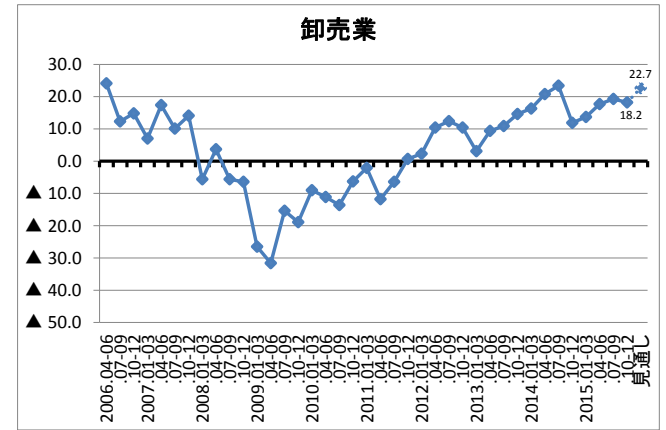
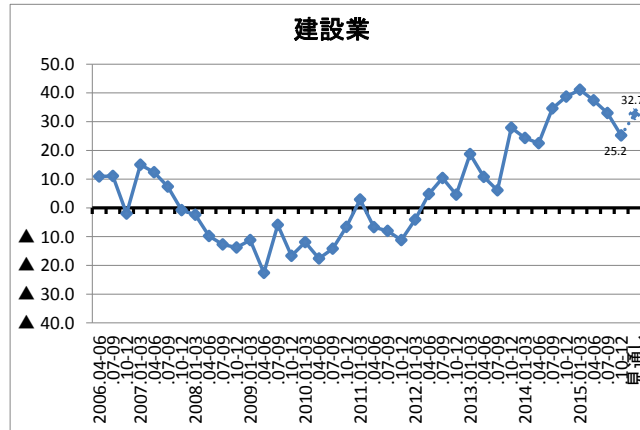
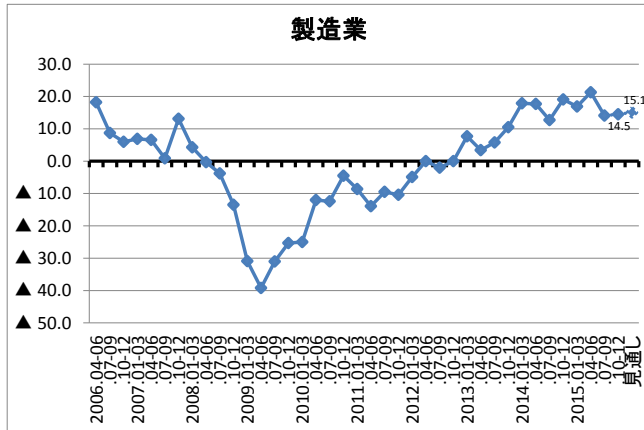
# 参考1 <業況DI 業種別・前年同期比>



## 参考2 <売上DI 業種別・前年同期比>



### 参考3 <採算D I 業種別・今期水準>



## <参考4>付帯調査：「外国人旅行者の増加に伴う直接的・間接的影響について」

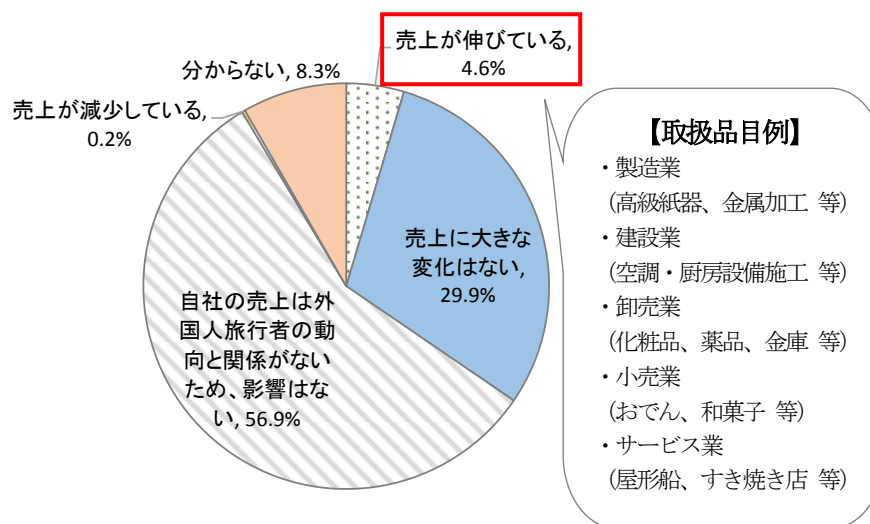
### 1年前と比較した外国人旅行者の増加に伴う自社の売上への影響について

- ・1年前と比較した外国人旅行者の増加に伴う自社の売上への影響について「影響はない」「変化はない」と回答した企業を併せると8割を超えた。多くの中小企業で、インバウンド需要を取り込みきれていないことがうかがえる。一方、外国人旅行者の増加に伴い売上が伸びている企業は4.6%あった。【図1】
- ・免税カウンターを備えた大型店やチェーン店で「爆買い」が目立つ中、中小企業においても、飲食・物販業の他、卸売業で「旅行会社・空港・ホテル等と連携し旅行者用の商品開発に着手している」との声がある等、外国人旅行者の増加をビジネスチャンスに変えている事例もあった。また、「『Made in Japan/Tokyo』の付加価値が上がり、職人の金属加工技術を活用した土産物品パーツの受注が増えている（製造業）」「飲食店に外国人旅行者が増えたことで、店舗の改装等の受注が増えている（建設業）」等、間接的影響を受けているとの声もあった。【図1】
- ・外国人旅行者の需要獲得に向け「対応をしている（予定含）」企業は、26.9%あるが、7割強の企業が「対応する予定はない」としている。【図2】
- ・外国人旅行者の需要獲得に向け「対応をしている（予定含）」企業の具体的な取組内容は「外国語に対応したホームページ等の作成」が48.3%、「外国人向けの商品・サービス開発」が34.5%、「従業員の教育」が28.7%となった。【表3】

### 外国人旅行者の増加により生じている課題について

- ・外国人旅行者を歓迎する声がある一方、「国内出張時、宿泊施設の確保が困難/宿泊料が高騰」「観光バスの増加による渋滞の発生」「観光客のマナー違反」等、課題を挙げる声も多く聞かれた。

【図1】1年前と比較した外国人旅行者の増加に伴う貴社の直接的・間接的な売上への影響について（有効回答企業数：805社）



※805社の内、資本金1,000万円以下（個人事業主含）は461社（57.3%）、同1,000万円超は344社（42.7%）。

【図2】外国人旅行者の需要獲得に向けた対応状況について

※「自社の売上は外国人旅行者の動向による影響はない」とした企業は母数から除く（有効回答企業数：342社）



【表3】外国人旅行者の需要獲得に向けて対応をしている（予定含）取組について

※「対応する予定はない」とした企業は母数から除く（有効回答企業数：87社）

- ◇外国語に対応したホームページ、パンフレット、製品ラベル、メニューブック等の作成・・・48.3%
- ◇外国人向けの商品・サービス開発（ハラル認証、色合い・デザインの工夫、アプリ開発、イベント企画等）・・・34.5%
- ◇従業員の教育（語学力向上、対応マニュアルの作成等）・・・28.7%
- ◇外国語のできる人材（外国人スタッフ含む）の採用・確保・・・20.7%
- ◇観光関連の企業との業務提携（パッケージツアーへの組み込み、展示会への出展等）・・・18.4%
- ◇免税店の許可申請・・・11.5%
- ◇外国人旅行者需要の増加に伴う設備投資（生産設備の増強、受け入れ環境整備、クレジットカード決済の導入等）・・・10.3%
- ◇無線LAN等の環境整備・・・9.2%
- ◇その他・・・20.7%（「海外広告強化」等）